

令和元年年末賞与・一時金調査結果について

(一社)宮城県経営者協会(会長・海輪誠東北電力㈱会長)は、このほど会員企業における令和元年年末賞与・一時金調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査は令和元年11月から12月にかけて実施、会員企業580社のうち回答のあった集計可能な110社について妥結結果をまとめたものです。

回答企業の内訳は、①製造業33社(30.0%)、非製造業77社(70.0%)、②地元企業103社(93.6%)、出先企業7社(6.4%)となっています。なお、集計した110社とは別に、1社が「支給せず」と回答しています。

全体の妥結概況 ～平均643,286円、前年年末比プラス1.58%～

宮城経協がまとめた令和元年年末賞与・一時金交渉の平均妥結額(加重平均)は643,286円となった。これを同一企業の前年年末の妥結実績(633,249円)と比べると、10,037円減(プラス1.58%)となり、3年連続のプラスとなった。

地元企業と出先企業の別でみると、地元企業103社の平均妥結額は607,891円で、同一企業の前年年末の妥結実績(602,529円)と比べて5,362円増(プラス0.89%)となった。一方、出先企業7社の平均妥結額は824,190円で、同一企業の前年年末の妥結実績(790,260円)と比べて33,930円増(プラス4.29%)となり、地元企業、出先企業とも前年年末の実績を上回った。

製造業33社の平均妥結額は720,455円で、同一企業の前年年末の妥結実績(701,584円)と比べて18,871円増(プラス2.69%)となり、非製造業77社の平均妥結額は592,936円で、同一企業の前年年末の妥結実績(588,663円)と比べて4,273円増(プラス0.73%)となった。製造業では、対象7業種中4業種が前年年末比プラスとなり、非製造業では、対象6業種中4業種が前年年末比プラスとなった。

規模別では、「1,000人以上」(758,287円)の平均妥結額が最も高く、次いで「300～499人」(591,448円)、「100～199人」(537,248円)、「49人以下」(533,201円)の順となった。前年年末比では、「1,000人以上」(プラス3.65%)と「500～999人」(プラス0.30%)がプラスとなったが、他の規模はマイナスとなった。

*参考 調査年ごとの妥結額とアップ率

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
集計社数(社)	97	102	94	106	110
妥結額(円)	621,622	631,976	641,628	649,173	643,286
前年年末比(%)	6.17	△1.21	2.57	0.78	1.58

- (注) 1. 全会員企業を対象に調査。
2. 前年年末比は同一企業の増減率。
3. 妥結額、前年年末比はその年の調査結果を掲載。
4. 回答企業が毎年異なるため、年ごとの単純比較はできない。
5. △印はマイナスを表わしている。

令和元年年末賞与・一時金妥結結果(加重平均)
(宮城経協調査)

[最終集計]

令和元年12月31日

業種	社数	令和元年年末妥結額	平成30年年末妥結額	令和元年夏季妥結額	平成30年年末比	令和元年夏季比	
		円	円	円	%	%	
製造業	機械金属	5	807,238	755,637	806,455	6.83	0.10
	通信電気機器	10	753,353	739,019	833,089	1.94	△ 9.57
	鉄鋼	3	672,887	634,662	642,669	6.02	4.70
	電線	2	600,968	600,425	605,705	0.09	△ 0.78
	食品	5	432,637	450,325	415,007	△ 3.93	4.25
	紙・パルプ	1	-	-	-	-	-
	印刷	0					
	ゴム	2	418,094	447,297	348,647	△ 6.53	19.92
	化学	0					
	その他製造業	5	362,555	457,231	414,773	△ 20.71	△ 12.59
	製造業平均	33	720,455	701,584	760,430	2.69	△ 5.26
	地元企業平均	28	647,241	639,024	643,381	1.29	0.60
出先企業平均	5	825,667	791,488	928,637	4.32	△ 11.09	
非製造業	運輸	7	425,199	403,587	386,496	5.36	10.01
	商業	16	497,922	503,841	474,092	△ 1.17	5.03
	新聞・放送	3	1,001,166	961,540	1,000,277	4.12	0.09
	金融	8	451,479	444,705	444,676	1.52	1.53
	建設	16	653,536	682,105	643,329	△ 4.19	1.59
	その他非製造業	27	672,395	656,420	660,057	2.43	1.87
	非製造業平均	77	592,936	588,663	576,014	0.73	2.94
	地元企業平均	75	592,710	588,450	575,602	0.72	2.97
	出先企業平均	2	676,803	667,788	729,171	1.35	△ 7.18
総平均	110	643,286 (543,212)	633,249 (544,707)	648,829 (522,207)	1.58 (△0.27)	△ 0.85 (4.02)	
地元企業平均	103	607,891 (539,631)	602,529 (542,061)	594,470 515,978	0.89 (△0.45)	2.26 (4.58)	
出先企業平均	7	824,190 (595,909)	790,260 (583,650)	926,658 613,873	4.29 (2.10)	△ 11.06 (△2.93)	

[規模別]

規模	社数	令和元年年末妥結額	平成30年年末妥結額	令和元年夏季妥結額	平成30年年末比	令和元年夏季比
		円	円	円	%	%
49人以下	24	533,201	540,561	463,044	△ 1.36	15.15
50～99人	14	497,412	506,335	457,223	△ 1.76	8.79
100～199人	17	537,248	558,815	546,705	△ 3.86	△ 1.73
200～299人	13	463,588	499,227	495,909	△ 7.14	△ 6.52
300～499人	19	591,448	592,652	571,237	△ 0.20	3.54
500～999人	11	462,187	460,825	449,639	0.30	2.79
1,000人以上	12	758,287	731,587	780,585	3.65	△ 2.86

(注)

- ①△印はマイナスを表わしている。
- ②平均欄の()内は単純平均を表示。
- ③集計社数が2社に満たないため数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる。
- ④平成30年年末妥結額および令和元年夏季妥結額は、今季集計の110社のものである。